

令和6年度事業計画書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1 基本方針

本団を取り巻く環境は、低金利による資産運用益の減少、施設、機器の老朽化に伴う維持管理費の負担増等が大きく影響し、益々厳しさを増しております。また、地球温暖化に伴う夏期を中心とした水温上昇により、種苗生産業務では、アワビの産卵時期が遅れる、貝類の夏期の高水温による斃死が常態化するなど、これまでの常識が通用しない時代になってきております。

そのような中、本年度は昨年度に引き続き、アワビ、サザエの種苗生産の安定化、ベテラン職員から若年職員への技術継承を重点課題とするとともに、第8次京都府栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産・放流事業を実施し、栽培漁業を推進することにより、京都府漁業の振興に貢献できますよう努力してまいります。

具体的な放流目標数といたしましては、マダイは全長50mm、50万尾、アワビは殻長30mm、18万個、サザエは殻高15mm、35万個となります。また、トリガイ種苗の中間育成目標数は昨年度と同様で殻長10mm54万個を漁業者に配布します。

アワビの放流目標が昨年の23万個より少ないのは、令和4年度の種苗生産の不調によるものです。これは、初期餌料の不調によりおこったものですので、今後はこの時期の人工餌料や培養した餌の利用を積極的に試み、生産の安定を図っていきたいと考えています。

昭和56年の開所以来、43年間を経過した京都府栽培漁業センターでは、濾過器や紫外線海水殺菌装置等、種苗生産に不可欠な中核設備の老朽化が進み、初期機能の低下が懸念される状況になっております。本団としては京都府の協力も得ながら、設備の維持に取組むとともに、課題である施設改修について内外のコンセンサスを得ることができるよう、役職員が本財団の業務内容についての広報を進めたいと思います。さらに、職員による様々な工夫を行い、現有施設の効率的運用に最大限注力しつつ、種苗生産能力の維持を図り、本府栽培漁業の推進に努めてまいります。

2 事業

(1) 海洋生物資源の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業

京都府の栽培漁業基本計画に基づき、京都府栽培漁業センターにおいて、次のとおり種苗を生産・放流することにより、重要海洋生物の資源保護及び漁業経営の安定並びに水産物の安定供給に貢献します。

さらに、昨年度実施したヒラメ、クロダイ種苗の斡旋についても、引き続き対応する予定です。

1 マダイ 全長 50 mm 以上の種苗を 50 万尾以上生産・放流する
(全長 50 mm 以上の種苗を 50 万尾以上生産・放流する)

2 アワビ 殻長 30 mm の種苗を 18 万個生産・放流する
(殻長 30 mm の種苗を 18 万個生産・放流する)

3 サザエ 殻高 15 mm の種苗を 35 万個生産・放流する
(殻高 15 mm の種苗を 35 万個生産・放流する)
() 内は京都府栽培漁業基本計画の数字

(2) 大型アワビの種苗生産・種苗配付斡旋に関する研究開発事業

アワビ類の中で最も高級な食材であるクロアワビの陸上養殖及び販路開拓試験を継続し、併せて養殖用大型クロアワビ種苗を府内の養殖業者に配布するとともに、養殖技術の指導等に引き続き努めます。

配付目標数は、殻長 65 mm 以上で、1,000 個以上とします。

(3) トリガイ中間育成委託事業

京都府が独自に技術開発したトリガイ養殖(育成)の一層の発展に寄与するため、種苗の中間育成技術の改善と種苗の安定供給に努めます。

種苗の中間育成目標は、殻長 10mm、54 万個とします。

(4) 土地の賃貸に関する事業

本団が所有する土地に関して、国立研究開発法人水産研究・教育機構と賃貸契約を結び、重要海洋生物の種苗生産技術の開発・研究を実施している宮津庁舎の用地(貸付面積: 19,711.27 m²)として利用してもらいます。

なお、収益の 50% 以上は公益目的事業に用います。